

事務事業名	防犯隊活動事業			事業コード	02070200101		
所管部署	安全対策室		電話	50-3525		記入者名	坪田 準人
事業対象	市民全般						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	災害に強いまちづくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市		実施手段	市が直接実施		委託内容	
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市防犯隊条例、坂井市防犯隊条例施行規則						
関連計画	無						
事業の概要	防犯隊が行う効果的な地域安全活動を通じ、市民が安全に暮らせるまちの実現に向けて、市防犯隊活動を実施する。						
	防犯思想の普及徹底を図ると共に、犯罪抑止活動を実施する。 ・防犯パトロール ・安全安心旬間、年末警戒等による防犯活動 ・訓練の実施 2回/年以上 ・行方不明者の捜索 ・市や地域が主催するイベント等の雑踏警備						

すぐにできる改善提案	防犯隊活動事業については、青色回転灯による犯罪予防活動や祭礼などに伴う防犯活動や年末警戒などの活動を実施していますが、隊員の高齢化と町（支所）ごとの人員比率にばらつきがあることから、町人口などの比率を踏まえての適正な人員比率や人員確保を行っていく必要があります。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	各地区区長会を通じ、隊員募集に努めました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	平成23年度末で、19支隊203名の防犯隊員の方が活動しておりますが、各支隊平均10名の隊員を15名を目標に隊員の増加を図りたい。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	これまで以上に防犯隊役員会、隊員の方々や、区長会を通じ隊員募集に努めます。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	総務費	項	諸費	目	防犯費					
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度			
		報酬	6,252 千円		千円		千円		千円		
		委託費	千円		千円		千円		千円		
		需用費	718 千円		千円		千円		千円		
		役務費	千円		千円		千円		千円		
		その他	2,266 千円		千円		千円		千円		
	事業費合計	9,236 千円		千円		千円		千円			
	人件費	正職員	0.93 人	6,319 千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.93 人	6,319 千円	人	千円	人	千円	人	千円	
	総事業費	15,555 千円		千円		千円		千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
			使用料・手数料	千円		千円		千円		千円	
分担金・負担金			千円		千円		千円		千円		
地方債			千円		千円		千円		千円		
その他			千円		千円		千円		千円		
一般財源		15,555 千円		千円		千円		千円			
財源合計	15,555 千円		千円		千円		千円				

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	防犯隊の任務である青色回転灯による防犯パトロール活動、年末警戒活動や祭礼などにおける雑踏警備、行方不明者の捜索など、防犯隊の活動に対する市民のニーズは高いものがあることから、今後も引き続いて防犯隊活動事業を進めていきます。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	防犯隊は福井県独自の組織制度であり、それぞれの市町に設置されているものであることから、今後も引き続いて市の防犯隊活動事業を進めていきます。ただ、今後防犯隊以外の企業などの民間団体などによる安全安心まちづくりのための組織が立ち上げされるなどした際には、連携などを考えていく必要があります。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	民間団体などによる自主防犯組織の活性化が将来的に進んだとしても、安全安心まちづくりの構築するためにも活動の中核となる防犯隊については、その存在意義は大きいことから、現状を維持していく必要があります。					
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。			目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	民間団体などによる自主防犯組織の活性化が将来的に進んだとしても、安全安心まちづくりのため、防犯活動の中核となる防犯隊については、その存在意義は大きいことから、現状を維持する必要があります。また活動が円滑に行われるためにも定員割れとなっている隊員の増加を図っていく必要があります。					
すぐにできる改善提案	防犯隊活動事業については、青色回転灯による犯罪予防活動や祭礼などに伴う防犯活動や年末警戒などの活動を実施していますが、隊員の高齢化と町（支所）ごとの人員比率にばらつきがあることから、町人口などの比率を踏まえての適正な人員比率や人員確保を行っていく必要があります。					
目標年度 平成26 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	犯罪抑止などの防犯隊事業を円滑に進めるために、これまで以上に区長や隊員、また企業などに対しても隊員への加入を進め、1支隊15名を目標に募集活動に努めます。					
目標年度 平成26 年度						

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度		
成果	刑法犯罪件数	件	目標値	600	達成率	600	達成率	600	達成率
			実績値	530	88.33	490	650	650	
活動	防犯隊員数	人	目標値	370	達成率	370	達成率	370	達成率
			実績値	203	54.86	198	194	189	
活動	防犯関係補助金額	万円	目標値	350	達成率	350	達成率	350	達成率
			実績値	350	100	350	350	350	
活動	防犯活動に参加した延べ人数	人	目標値	2000	達成率	2100	達成率	2100	達成率
			実績値	1450	72.5	1500	1419	1612	
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						

事務事業名	安全・安心まちづくり事業			事業コード	02070200201		
所管部署	安全対策室	電話	50-3525	記入者名	坪田 準人		
事業対象	市内の区・自治会						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	安全・安心対策の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無	坂井市補助金交付規則、総務課所管補助金等交付要綱、防犯灯設置事業補助金事務取扱要領					
関連計画	無						
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	犯罪等のない、市民が安全で安心な暮らしができるよう防犯情報の提供や、防犯灯等の機器整備を行う。						
	安全安心情報ネットワークによる的確かつ迅速な情報提供を行う。 また、犯罪や事故等の発生防止のための防犯灯整備への財政支援を行う。						

すぐに行ける改善提案	市民の安全安心を守るため、あらゆる機会を通じて、広報活動と連携の体制をより強化する必要があります。また、防犯灯設置事業補助金については、環境面を考慮し、LED防犯灯設置についても補助枠の拡大を検討しました。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	LED防犯灯の補助枠の拡大を行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	通学路のLED防犯灯設置工事を平成24年から平成26年の3ヶ年で整備を行う予定です。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	各小中学校からの要望により、LED防犯灯を設置していく予定ですが、防犯灯の設置について適切であるか検討し整備を進めていく予定です。		

【前年度改善案に対する取組状況】

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	総務費	項	諸費	目	防犯費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	6千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	3,896千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	3,902千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.72人	4,892千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.72人	4,892千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費	8,794千円	千円	千円	千円	千円	千円				
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他	千円	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	8,794千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	8,794千円	千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	市民の安全安心を確保するため、通学路や集落における防犯灯（LED含）の設置事業、補助事業を柱として継続実施していく必要があります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	現在行っている事業については、その性質上、市が主体となり引き続き進めていく必要があります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	現在行っている事業については、その性質上、市が主体となることから、コスト面においても引き続き現状を維持し進めていく必要があります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	現在行っている事業については、その性質上、市が主体となることから、人員面においても現状を維持し進めていく必要があります。			
すぐに行ける改善提案	市民の安全安心を確保するため、安全安心まちづくり推進会議において提言された事項について、市民に周知するなどの活動を行っていく必要があります。また、今年度より防犯灯設置事業補助金について、LED防犯灯補助枠の拡大を行うこととしました。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	小中学校の通学路のLED防犯灯設置整備事業を、県の補助金を活用して平成24年から26年の3ヵ年で実施していく予定です。			
目標年度 平成26 年度				

【所属長評価】

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	
【事業の成果】	成果	安心安全情報メール登録者数	人	目標値	800	達成率 800	750	達成率 700
				実績値	720	90	751	704
活動	防犯灯設置補助金	円	目標値	3753000	達成率 4000000	達成率 4000000	達成率 4000000	
			実績値		---	3251735	3552454	3998914
活動	安全安心センターによる防犯診断の実施	件	目標値	95	達成率 95	達成率 60	達成率 60	
			実績値	45	47.37	32	60	60
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					

事務事業名	交通指導員事業			事業コード	02070300101		
所管部署	安全対策室	電話	50-3525	記入者名	高嶋 妙子		
事業対象	市民全般						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	安全・安心対策の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市交通指導員会設置条例、坂井市交通指導員会条例施行規則						
関連計画	有 第9次坂井市交通安全計画						
【事業の概要】	市交通指導員会の活動を通じて、地域に密着した継続的な交通安全啓発活動を展開する。						
	市主催の行事等時の交通整理や指導及び交通安全教室や交通安全県民運動等の各種交通安全啓発活動を実施する。また、本年度は、2年に1度実施される交通指導員会の先進地視察を実施する。						
【事業の目的・事業の概要等】	<ul style="list-style-type: none"> ○報酬（交通指導員報酬） 5,785千円 ○賞金（臨時職員賞金3名分） 7,359千円 ○報償費（指導員出勤謝礼） 768千円 ○旅費（県外研修時特別旅費等） 740千円 ○需用費消耗品費（事務用消耗品、被服費等） 380千円 ○食糧費（各種行事出勤時お茶代） 40千円 ○使用料及び賃借料（県外視察時バス借上料） 735千円 						

すぐに行ける改善提案	23年度に引き続き、イベント主催者や警察当局と指導員の配置につき検討し、指導員本来の街頭指導や啓発活動の充実のためにも、出動内容について再考します。交通指導員の新規加入者募集をします。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	平成26年度より定年制(70歳)を実施することにより、広報にて募集します。		
中長期的に取り組むべき改善提案	イベント主催者や警察当局と指導員の配置につき検討し、指導員本来の街頭指導や啓発活動の充実のためにも、出動内容について再考します。交通指導員の若返り、欠員のため新規加入者募集をします。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	月役員会において検討した結果、市主催・従来受けていた行事は会全体で対応する。新たな行事は警備員で対応してもらうよう要請しました。（単なる車の誘導等は引き受けない。）平成26年度より定年制(70歳)を実施することにより、定数割れとなる丸岡支部・現時点において定数割れとなっている坂井支部において2月広報にて募集しました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	総務費	項	諸費	目	交通安全費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
			報酬	5,110千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	364千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	761千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	6,235千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	正職員	1.00人	6,795千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	3.00人	6,879千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	4.00人	13,674千円	人	千円	人	千円	人	千円
			総事業費	19,909千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円					
一般財源	19,909千円	千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計	19,909千円	千円	千円	千円	千円	千円					

【所屬長評価】	事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	指導員の出勤業務が年々増加傾向にあり、条例に照らすに沿わないような業務もあることから、主として市の事業とは直接関係しない営利目的のイベントなどへの出動配置は当該団体で対応していただき、指導員本来の任務となる業務に範囲を定めて事業の継続を進めます。婦人交通指導員が主体となって行っている交通安全講習や小学校などにおける自転車教室については、引き続き実施するとともに、高齢者事故の増加を受けて、高齢者に対する積極的な交通安全講習を進めていきます。				
判断理由	実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	指導員事業は市長から委嘱を受けて行っているものであり、公共性、公益性の高い事業であることから、今後も現状どおり継続実施します。				
判断理由	コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	市長から委嘱を受けて行っており、公共性、公益性の高い事業であることから、今後も現状どおり継続実施します。				
判断理由	人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	指導員の高齢化が問題となり定年制（70歳）を設けたことにより、今後さらなる減少が予想されるため、定員確保を目指し適性がある指導員の募集を行います。				
判断理由	すぐに行ける改善提案	指導員の出勤及び配置については、イベント主催者や警察と協議検討し、指導員本来の任務となる配置へと考えていきます。			
判断理由	目標年度 平成24 年度				
判断理由	中長期的に取り組むべき改善提案	指導員の高齢化が問題となり定年制（70歳）を設けたことにより、今後さらなる減少が予想されるため、定員確保を目指し適性がある指導員の募集を行います。			
判断理由	目標年度 平成26 年度				

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	人身事故件数	人	年度	350	達成率	400	達成率	400	達成率	400	達成率
				実績値	386	110.29	379		456		452
成果	交通死亡事故死者数	人	年度	4	達成率	6	達成率	6	達成率	6	達成率
				実績値	6	150	6		10		11
活動	交通指導員数	人	年度	64	達成率	64	達成率	64	達成率	64	達成率
				実績値	57	89.06	56		59		59
活動	街頭指導の実施回数	回	年度	28	達成率	27	達成率	27	達成率	27	達成率
				実績値	28	100	28		27		27
活動	市主催行事等の交通整理・指導実施回数	回	年度	10	達成率	10	達成率	10	達成率	10	達成率
				実績値	11	110	11		10		10
			年度		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値							

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	交通安全普及事業			事業コード	02070300201		
所管部署	安全対策室		電話	50-3525		記入者名	高嶋 妙子
事業対象	市民全般						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	安全・安心対策の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市		実施手段	市が直接実施		委託内容	
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画	有 第9次坂井市交通安全計画						
事業の概要	交通事故抑止に向けて、各種関係団体と連携し、啓発活動を実施する。						
	市交通安全対策会議を通じて、交通安全運動方針に基づく交通安全啓発のための各種行事を実施するとともに、交通安全活動を行う団体への財政支援を行う。						
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○報償費（交通安全図画ポスターコンクール賞品）138千円 ○需用費 消耗品費（啓発用消耗品）230千円 <li style="padding-left: 20px;">食糧費（交通安全茶屋用飲み物代等）79千円 <li style="padding-left: 20px;">印刷製本費（コンクール用賞状印刷代）4千円 <li style="padding-left: 20px;">光熱水費（赤回転灯用電気代）15千円 ○役務費 手数料（無事故無違反証明書発行手数料）3千円 ○負担金補助及び交付金 1,350千円 <ul style="list-style-type: none"> ・交通安全協会補助金 800千円 ・交通安全母の会補助金 400千円 ・交通安全少年団補助金 150千円 						

すぐに行ける改善提案	坂井市における交通事故減少、死亡事故減少を目指し、関係機関と母の会などの連携により、事故防止啓発活動をより進めます。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	第9次坂井市交通安全基本計画に基づき事故防止啓発活動をより進めていきます。H22.11から実施している65歳以上の運転免許の自主返納者に対する支援事業を推進します。		
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井市における交通事故減少、死亡事故減少を目指し、関係機関と母の会などの連携により、事故防止啓発活動をより進めていく。高齢運転者対策の推進 第9次坂井市交通安全基本計画の策定		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	関係機関と母の会などの連携により、事故防止啓発活動を実施しました。県内における交通死亡事故多発を受け、交通安全対策会議として交通安全街頭啓発を実施しました。H22.11から実施している65歳以上の運転免許の自主返納者に対する支援事業を推進しました。（新時刻表及び平成24年1月広報紙に掲載）		

予算	款	総務費	項	諸費	目	交通安全費				
		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	370千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	1,617千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	1,987千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	1.00人	6,795千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	3.00人	6,879千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	4.00人	13,674千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		15,661千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	15,661千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	財源合計	15,661千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	県下的に高齢者の交通死亡事故が増加し、また歩行中の事故に加え運転中の事故の増加している現状にあり、坂井市においても同様の傾向にあることから、昨年策定された第9次坂井交通安全基本計画に基づき、事故状況を鑑みて坂井市交通対策会議において意思決定を行い、高齢者事故対策を柱として、交通安全普及事業全般を進めていきます。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	市が行っている事業については、事業内容から引き続き市主体で行っていく必要があると思われます。ただ今後は関係機関や団体との連携を深め、市以外の機関で進める方がより目的に沿うような安全普及事業を抽出検討し、内容によっては移譲することも検討していきます。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	高齢者事故防止対策を柱として、交通安全啓蒙事業を進めていくためには、現状を維持していく必要があります。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	交通事故の大幅な減少に至ってはならず、昨年度は逆に人身事故が増加している現状にあることから、引き続き現在の人員で事故防止などの交通安全啓蒙事業を進めていく必要があります。					
すぐに行ける改善提案	坂井市における交通事故減少、死亡事故減少を目指し、関係機関・団体等との連携により、事故防止啓発活動をより進めていきます。					
目標年度 平成24 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	昨年策定された第9次坂井市交通安全基本計画（5年に1度策定）に基づき、交通事故の減少のため、啓蒙事業など各種交通安全普及事業を推進していきます。					
目標年度 平成27 年度						

指標名		単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
成果	人身事故件数	人	目標値	350	達成率	400	達成率	400	達成率	400	達成率
			実績値	387	110.57	379		456		452	
成果	交通死亡事故死者数	人	目標値	4	達成率	6	達成率	6	達成率	6	達成率
			実績値	6	150	6		10		11	
活動	坂井市交通安全対策会議の開催	回	目標値	4	達成率	2	達成率	2	達成率	2	達成率
			実績値	6	150	3		1		1	
活動	交通安全教室実施回数（子供と保護者・高齢者）	回	目標値	250	達成率	250	達成率	250	達成率	250	達成率
			実績値	231	92.4	229		251		252	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の概要】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

【事業の成果】

事務事業名	防災事業			事業コード	02070400101		
所管部署	安全対策室		電話	50-3525		記入者名	嶋川 貴義
事業対象	市民、市役所職員及び関係機関						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	災害に強いまちづくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	災害対策基本法					
根拠例規	無						
関連計画	有	坂井市地域防災計画					
事業の目的・事業の概要等	安全、安心なまちづくりをめざすため、地域防災計画に基づき防災体制の強化、推進に努めます。						
	地域防災計画に基づき、防災訓練や、防災備蓄倉庫及び災害備蓄物資の整備、自主防災組織へ防災資機材の整備に対する補助事業を実施します。						

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	東日本大震災、巨大津波、福島原発事故などを受け、市民の防災意識がより高まっている状況から、防災担当職員が1名では非常に厳しく、実際に災害が発生した際は、適切に対応できないおそれがあります。越前町では、防災部門を課として独立させる計画もあることから、体制見直しは急務と考えます。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	防災担当課の設立や担当者の増員が必要であると思います。		
中長期的に取り組むべき改善提案	防災訓練の内容については、これまで、特定の地区を対象として地震を想定した訓練を実施していましたが、今後は、津波や土砂災害等さまざまなパターンを想定し、かつ広域的な訓練内容に変更していく必要があると思います。自主防災組織の結成率を高めるため、消防と連携し、自主防災組織の必要性について出前講座を開催する必要があります。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	平成24年度の防災訓練では、三国町全域を対象に地震及び津波に対する避難訓練を実施します。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	諸費	目	防災費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	6,781	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	5,879	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	350	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	6,934	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	19,944	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.49 人	3,330 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.49 人	3,330 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	23,274	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他		5,553	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		17,721	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	23,274	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	東日本大震災、巨大津波、福島原発事故などを受け、防災に対する意識はこれまでに高く高まっています。市民を災害から守る責務がある市としましては、防災事業は非常に重要であり、今後も継続実施していきます。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	東日本大震災、巨大津波、福島原発事故などを受け、防災に対する意識はこれまでに高く高まっています。市民を災害から守る責務がある市としましては、防災事業は非常に重要であり、今後も継続実施していきます。					
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。			目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	震災など災害の多発に伴い、防災備蓄倉庫の整備、防災備蓄物資や防災資機材の整備など、市として取り組むべき防災事業を、より充実したものにしていけるためにも、事業費の増加が必要となります。					
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。			目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	東日本大震災に伴う各種災害など、近年における自然災害の頻発を受け、防災に対する意識は高まっています。今後、より充実した防災業務を行うためにも体制の強化を構築する必要があります。					
すぐにできる改善提案	東日本大震災、巨大津波、福島原発事故などを受け、防災意識がより高まっている状況から、防災担当職員が1名では非常に厳しく、実際に災害が発生した際は、適切に対応できないおそれがあります。越前町では、防災部門を課として独立させる計画もあることから、体制見直しは急務と考えます。					
目標年度 平成24 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	防災訓練については、これまで特定の地区を対象とした震災対応訓練を実施してきましたが、これからは、津波や土砂災害など様々なパターンや複合型災害を想定し、かつ広域的な訓練内容に変更していく必要があると思います。また自主防災組織の結成率を高め、さらに結成されている組織の活性化のため、消防と連携し、結成率の向上と組織の活性化を図っていく必要があります。					
目標年度 平成24 年度						

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果 自主防災組織の組織率	%	目標値	40	達成率 35	達成率 30	達成率 25
		実績値	40	100	37	34
成果 防災備蓄倉庫の整備数	棟	目標値	19	達成率	達成率	達成率
		実績値	5	26.32		
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の成果】

事務事業名	防災行政無線事業			事業コード	02070400401		
所管部署	安全対策室	電話	50-3525	記入者名	嶋川 貴義		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	災害に強いまちづくりの推進			事業種別	ハード事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画	有	坂井市地域防災計画					
事業の目的・事業の概要等	災害発生時に、迅速かつ一斉に避難情報等を住民に伝達するため、防災行政無線システムを整備します。						
	平成23、24年度において、現在未整備となっている三国地区にて防災行政無線（同報系）を整備します。（親局、補助局、屋外拡声子局60基）また、丸岡町、春江町、坂井町で整備された防災無線の維持管理を行います。						

すぐに行える改善提案	本年度より最初に三国町を2カ年計画で、防災行政無線の設置を実施していく際に、設置場所などについて、事前に地域住民の代表者など協議し、理解を得たうえで進めます。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	防災無線の整備工事を引き続き実施し、三国町へ60基の屋外拡声子局の整備を完了します。		
中長期的に取り組むべき改善提案	三国地区の整備完了後、丸岡、春江、坂井の順で整備を実施し、市で統一された防災行政無線システムを構築します。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	平成23年度に三国地区において、25基の屋外拡声子局の整備を完了し、平成24年度では、引き続き35基の整備を実施します。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	諸費	目	防災費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	2,502	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	103,584	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	106,086	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.48 人	3,262 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.48 人	3,262 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	109,348	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		30,000	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		79,348	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	109,348	千円	千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	平成23年度と24年度の2カ年計画で、三国町における防災行政無線の設置計画を進めていることから、継続実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	坂井市の防災事業のひとつとして進めているものであり、今後も地域住民と協議をしながら完成に向けて事業を継続します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	坂井市の防災事業のひとつとして進めているものであり、今後も地域住民と協議をしながら完成に向けて事業を継続します。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	平成24年度の事業は、23年度の25基よりも多い35基を予定しており、地域住民との協議もより多くなることが予想されることから、同事業に携わる人員の増員を予定しています。			
すぐに行える改善提案	三国町において防災行政無線の設置を2カ年計画で実施していくことから、設置場所などについて、事前に地域住民の代表者など協議し、理解を得たうえで進めます。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	三国町の整備を完了した後は、丸岡、春江、坂井の順で整備を実施し、将来的に市で統一された防災行政無線システムを構築します。			
目標年度 平成29 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	式	目標値		1	2	
		実績値		---	1	2
成果	局	目標値	60	達成率	達成率	達成率
		実績値	25	41.67		
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の成果】

事務事業名	東日本大震災支援事業			事業コード	02070401001		
所管部署	安全対策室	電話	50-3525	記入者名	嶋川 貴義		
事業対象	被災自治体及び避難者						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	災害に強いまちづくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画	有	坂井市地域防災計画					
事業の目的・事業の概要等	被災自治体や被災地から市内へ避難した被災者に対し、各種支援を実施します。						
	被災地に対して、見舞金及び、人的、物的支援を実施し、市内への避難者に対しては、生活面での支援を実施します。						

すぐに行える改善提案	東日本大震災避難者支援事業手続規則に基づく被災者に対する電気料金の扶助、上下水道料金の免除、学校給食費の免除など、各課にまたがる支援事業を統括しながら、適正な支援を行いました。		
目標年度 平成23 年度			
取組状況	市内避難者への生活面での独自支援を実施しました。また、被災地へ人的派遣の実施や、見舞金の送金を実施しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	被災地及び避難者からの要望や、被災県からの要請等により随時、支援事業を実施します。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	平成24年3月31日をもって、市内避難者への支援事業を終了しましたが、今後も状況に応じて、必要な支援事業を実施する予定です。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	諸費	目	防災費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	2,536 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	11,198 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	13,734 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.07 人	476 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.07 人	476 千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費	14,210 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	343 千円	千円	千円	千円	千円			
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他	10,300 千円	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	3,567 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	14,210 千円	千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	完了しました。	目標年度	平成23	年度を目安
判断理由	被災地への人的派遣や見舞金の贈呈、坂井市に居住する避難者に対する電気料金の扶助など各課にまたがる支援事業を統括しながら、適正な支援を実施しましたが、基本的に23年度末をもって、支援事業を終了します。			
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	平成23	年度を目安
判断理由	被災地への人的派遣や見舞金の贈呈、坂井市に居住する避難者に対する電気料金の扶助など各課にまたがる支援事業を統括しながら、適正な支援を実施しましたが、基本的に23年度末をもって、支援事業を終了します。			
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成23	年度を目安
判断理由	被災地への人的派遣や見舞金の贈呈、坂井市に居住する避難者に対する電気料金の扶助など各課にまたがる支援事業を統括しながら、適正な支援を実施しましたが、基本的に23年度末をもって、支援事業を終了します。			
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成23	年度を目安
判断理由	被災地への人的派遣や見舞金の贈呈、坂井市に居住する避難者に対する電気料金の扶助など各課にまたがる支援事業を統括しながら、適正な支援を実施しましたが、基本的に23年度末をもって、支援事業を終了します。			
すぐに行える改善提案	今後被災地や自治体などからの人的派遣要請などに応じ、随時支援事業を実施します。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	今後被災地や自治体などからの人的派遣要請などに応じ、随時支援事業を実施します。			
目標年度 平成25 年度				

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	支援回数	目標値	7	達成率	1	達成率
		実績値	7	100	1	
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				

事務事業名	消防施設諸事業			事業コード	09010200101		
所管部署	安全対策室	電話	50-3525	記入者名	嶋川 貴義		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）		
	基本計画	災害に強いまちづくりの推進		事業種別	施設管理事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画	有	坂井市地域防災計画					
事業の目的・事業の概要等	消火栓や防火水槽等、消防水利施設の維持管理費用を負担します。						
	消火栓の維持管理負担金や、消防団分団詰所車庫、防火水槽の土地借上げ料等についての業務を実施します。						

すぐにできる改善提案	市が所管する消防施設について、適正な管理を実施します。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	施設維持等に関する諸事務を適正に実施しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	消火栓の修繕については、緊急性の有無を可能な限り確認し、緊急性のない軽微なものについては、予算残額と調整したうえで、実施するべきであると思います。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	従来、消防から上下水道部へ直接依頼される消火栓の修繕については、安全対策課においても、事前に内容を把握し、緊急性の有無を確認する方法を今後、消防と協議のうえ検討する必要があります。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	32 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	3 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	90,207 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	90,242 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.02 人	136 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.02 人	136 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	90,378 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		90,378 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	90,378 千円	千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	消防水利等の管理事業であり、市が実施することは妥当であると認められるので、継続して事業を進めます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	消防水利等の管理事業であり、市が実施することは妥当であると認められるので、継続して事業を進めます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	防火、防災と市民の生命の根幹に関する事業であることから、市が継続して進めることが適切であると考えます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	市が所管する消防施設の管理について、適正に継続して実施するには、現状を維持する必要があります。			
すぐにできる改善提案	消防から上下水道部に直接依頼される消火栓の修繕については、当課においても事前に内容を把握し、緊急性のない軽微な場合については、予算残額と調整したうえで実施するべきと考えます。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	消火栓の移設等については、個人的な事情による場合もあるので、その内容によっては受益者負担を設けるなどの方法を考えていく必要があると思います。			
目標年度 平成25 年度				

成果	指標名	単位	年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率		
成果	消火栓新設数	基	目標値	9	達成率	9	達成率	9	達成率	9	達成率	9
			実績値	0	0	1	11.11	3	33.33	1	---	
成果	消火栓移設・修繕数	基	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	40	達成率	40
			実績値	38	38	102	102	142	142	47	---	
活動	消火栓負担金額	千円	目標値	91700	達成率	83200	達成率	81000	達成率	79915	達成率	79915
			実績値	89022	97.08	83190	99.99	81000	100	79883	---	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
			実績値									
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
			実績値									
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
			実績値									

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

【事業のコスト】

【事業の成果】

